

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：南丹市

1. 平成29年度 京都市市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	取組状況	本市においては、平成18年の合併以後、人口減少、少子高齢化、先行き不透明な経済情勢などの厳しい財政運営に対応するため、同年12月に第1次南丹市行政改革大綱、平成24年3月に第2次南丹市行政改革大綱を策定し、事務事業や機構の見直し、職員の適正配置、経費削減などに取り組み、行政改革に一定の成果をあげてきたところであるが、平成29年3月に第3次南丹市行政改革大綱を策定し、さらなる行政改革に努めていく。		
	成果	<p>「将来を見据えた行政運営を確立するための改革」、「財政運営に市民が参画できるようにするための改革」、「多様な市民ニーズに対して的確な対応をするための改革」、「市としての新しい行政スタイルを確立するための改革」の4つを基本事項として改革に取り組み、職員人件費の削減、事務事業の整理見直しによる事業費の削減などで一定の改革を行ってきたところである。</p> <p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業制度の適正化…行政評価制度の構築、公共施設の有効活用に向けたプロジェクトの実施 ○財政運営の健全化…料金体系の見直し、事務経費の削減、事務の広域機関への移行 ○行政事務の整理、サービス向上…事務処理の電子化推進、職員の意識改革、研修の実施 ○組織・機構の見直し…本庁組織体制の見直し、職員数の削減（57人、12.2%削減）（25.4.1） ○公債費の抑制対策…繰り上げ償還の実施、新規地方債発行額の抑制 <p>上記を中心に取り組みを実施し、行政改革を推進してきた。</p>		
	問題点	<p>各団体に対する対応の適正化、行政事務の合理化、市民協働事業の推進と強化に係る事項については、計画どおり進行していない部分が多く課題を残している。</p> <p>また、扶助費の増加、公共施設の再整備など多額の費用が今後見込まれているが、経常収支比率は依然として高く財政の硬直化が続くなど財政的な課題を残している。</p>		
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	本市の財政状況は、平成28年度以降に普通交付税の合併算定替が段階的に引き下げられており、歳入確保の厳しい状況が続くことが予測される。また、社会情勢の変化による行政需要は益々増大すると予測されることから、財政状況はより厳しさを増していくのは必至である。財政状況の厳しさが増す一方で、市民ニーズが複雑化、多様化しており、限られた経営資源（ひと・もの・かね）で市民の行政サービスに対する満足度の向上を図ることが重要となるが、そのためには、組織の再編、適正な人員配置を図るなど機能的な組織の整備を図り、限られた人員（ひと）、施設（もの）、財源（かね）で市民ニーズにあった行政サービスを行うため、事務事業全般について見直しと縮減を行う必要がある。見直しにあたっては市民の理解と協力を得ながら進めていくことが不可欠であることから、積極的に情報提供を行い市民と一体となった改革を進めることも重要である。	
	中・長期的な市町村の取組目標	課題を踏まえ、第3次南丹市行政改革大綱では、「持続力のある財政基盤の強化」、「市役所・職員の変革」、「市民とともに高め合う行政サービスの向上」を基本方針として設定し、各基本方針に対して個別の重点項目も設け、今後5ヵ年で経常収支比率95.3%超えない、実質公債費比率15.5%以内、将来負担比率146.9%以内、普通会計歳出決算規模200億円程度を目標に、財政基盤の確立、公共施設の統合整理によるスリム化、事務事業評価の更なる推進による事務事業の見直し、効果的・効率的な財政運営の推進、個性あるまちづくりと質の高い住民サービスを提供するための情報公開や市民参加等をさらに積極的に進め、市民と行政の協働による開かれた透明性の高い市政の推進を図ることとしている。		
	目標達成に向けた具体的な取組	南丹市では、行政改革を適正に進めるために、人件費の削減、公共・公用施設の有効活用、行政運営改革の推進を行い、総合的に行政改革を進めていくこととしている。 また、第3次南丹市行政改革大綱を定め、持続可能な市政の運営を図ることとしている。		
事業実施による効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
社会教育施設機能集約等事業		本市所有の公民館について、耐震補強計画の作成及び機能集約に係る改修工事の実施設計等を行った。	耐震補強計画策定及び実施設計等	機能集約による経費削減効果

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。